



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ゴールドクレスト

コード番号 8871 URL <http://www.goldcrest.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安川 秀俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 伊藤 正樹

TEL 03-3516-7111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日

配当支払開始予定日

平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	19,691	△34.9	3,388	△40.5	2,718	△45.8	2,008	△34.4
26年3月期	30,247	△20.2	5,692	△12.9	5,011	△14.3	3,060	△15.1

(注) 包括利益 27年3月期 2,067百万円 (△32.4%) 26年3月期 3,060百万円 (△15.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	56.33	—	2.0	1.6	17.2
26年3月期	85.82	—	3.0	3.1	18.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	185,284	103,139	55.3	2,874.97
26年3月期	158,929	101,950	64.1	2,858.65

(参考) 自己資本 27年3月期 102,530百万円 26年3月期 101,950百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,786	△10,603	10,817	36,043
26年3月期	5,866	△11,108	△6,379	33,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,426	46.6	1.4
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,426	71.0	1.4
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		38.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	77.7	6,600	94.8	5,900	117.0	3,700	84.2	103.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	35,784,000 株	26年3月期	35,784,000 株
27年3月期	120,858 株	26年3月期	120,208 株
27年3月期	35,663,455 株	26年3月期	35,664,396 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,229	△44.9	2,903	△47.0	2,222	△53.6	1,373	△53.5
26年3月期	27,638	△21.7	5,476	△11.3	4,793	△12.5	2,955	△12.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	38.50	—
26年3月期	82.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	176,602		100,312		56.8	2,812.77		
26年3月期	157,076		100,367		63.9	2,814.26		

(参考) 自己資本 27年3月期 100,312百万円 26年3月期 100,367百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	97.0	6,100	110.1	5,400	143.0	3,400	147.6	95.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要因によって、実際の業績が上記の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の2ページ及び28ページを参照してください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報)	17
(賃貸等不動産関係)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27
7. その他	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられましたが、緩やかな回復基調が続いています。

当社が事業展開する新築分譲マンション市場におきましては、建築資材・人件費の高騰による建築価格の上昇が懸念されるものの、都心近郊のマンション需要には一定の需要があり、政府による各種政策の効果が発現する中で、企業収益・雇用情勢は改善の動きがみられ、不動産価格が上昇傾向にあることから、緩やかに回復していくことが期待されます。

このような環境のなか、当社は利益の見込める用地を選別して取得することに努め、都心部を中心に高品質で競争力の高い新築分譲マンションを供給してまいりました。

その結果、当連結会計年度末における仕掛販売用不動産は前連結会計年度末比 21,460 百万円増の 80,026 百万円となりましたが、当連結会計年度における連結売上高は当期中に販売・引渡を予定しておりました物件の販売・引渡時期が翌期になったことにより 19,691 百万円（前期比 34.9%減）、連結営業利益は 3,388 百万円（前期比 40.5%減）、連結経常利益は 2,718 百万円（前期比 45.8%減）、連結当期純利益は法人税率の引き下げに伴う繰延税金負債の取崩し等の影響により法人税等調整額が△353 百万円となった結果、2,008 百万円（前期比 34.4%減）となりました。

自己資本につきましては、当連結会計年度末では 102,530 百万円、自己資本比率は 55.3%と高い水準となっております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	構成比
不動産分譲事業	12,237	62.2%
不動産賃貸事業	3,453	17.5%
その他の事業	4,001	20.3%
合計	19,691	100.0%

(不動産分譲事業)

不動産分譲事業におきましては、「クレストフォルム東大島ブライトコート」(江東区・総戸数 106 戸)の引渡し等により、売上高は 12,237 百万円（前期比 52.2%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、売上高は 3,453 百万円（前期比 74.7%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業におきましては、不動産管理事業売上高が 2,444 百万円（前期比 1.7%減）、その他付帯事業売上高が 1,557 百万円（前期比 846.4%増）となっております。

②次期の業績の見通し

平成 28 年 3 月期の連結業績につきましては、売上高は 35,000 百万円（前期比 77.7%増）、営業利益は 6,600 百万円（前期比 94.8%増）、経常利益は 5,900 百万円（前期比 117.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 3,700 百万円（前期比 84.2%増）となる見通しであります。

また、セグメントの業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高	構成比
不動産分譲事業	27,200	77.7%
不動産賃貸事業	3,300	9.4%
その他の事業	4,500	12.9%
合計	35,000	100.0%

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度においては、総資産は前期末比 26,354 百万円増の 185,284 百万円となりました。負債は前期末比 25,165 百万円増の 82,144 百万円となり、純資産は前期末比 1,189 百万円増の 103,139 百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益 2,718 百万円、たな卸資産の増加 8,478 百万円、仕入債務の増加 6,942 百万円、法人税等の支払 912 百万円を主な要因として、1,786 百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 10,157 百万円を主な要因として、10,603 百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入 19,294 百万円、社債の償還による支出 12,550 百万円、配当金の支払 1,425 百万円を主な要因として、10,817 百万円の収入となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、36,043 百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標の推移

項目	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
自己資本比率 (%)	56.6	61.5	64.1	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.1	49.8	48.9	40.2
債務償還年数 (年)	2.6	5.5	8.9	36.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.8	14.7	10.1	3.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して継続的に安定した利益配当を実現することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき 1 株当たり 20 円の間配当及び 1 株当たり 20 円の期末配当により、1 株当たり 40 円の年間配当となります。

内部留保につきましては、一層の経営基盤の強化を図るとともに今後の事業拡大に活用し、安定した利益還元を実現することが株主の皆様へ報いることであると考えております。

なお、次期の配当につきましては、1 株当たり 40 円の年間配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

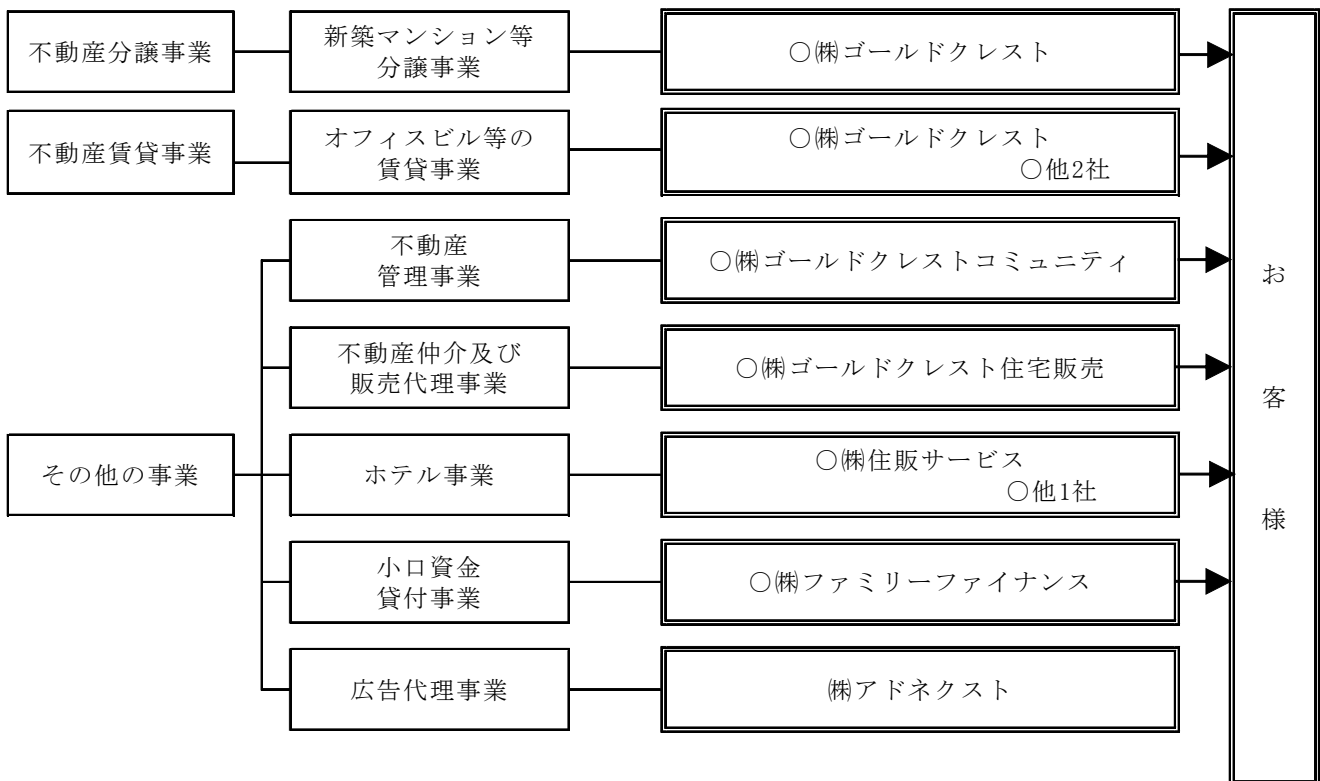
当社グループは、当社、連結子会社（株式会社ゴールドクレストコミュニティ、株式会社ファミリーファイナンス、株式会社ゴールドクレスト住宅販売、株式会社住販サービス、他3社）及び非連結子会社（株式会社アドネクスト）計9社で構成されており、首都圏の人気の高いエリアを中心に不動産分譲事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 事業区分

セグメントの名称	区 分	事 業 の 内 容
不動産分譲事業	新築マンション等分譲事業	新築分譲マンション「クレストシティ」「クレストフォルム」シリーズ等の企画、開発、販売等
不動産賃貸事業	オフィスビル等の賃貸事業	オフィスビル、マンション等の賃貸
その他の事業	不動産管理事業	当社分譲マンションの総合管理サービス
	その他付帯事業	仲介・ホテル運営・ローン事務・広告宣伝受託業務等

(2) 事業系統図



○印は、連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は東京、神奈川、千葉等の首都圏エリアにおいて、「クレストシティ」「クレストフォルム」シリーズを中心とするファミリータイプマンションを提供しております。「夢・満足・安心」をテーマに、お客様の住環境をより豊かにする良質なマンションを、お客様にとって魅力的な価格で提供し続けることが、お客様から支持され、また信頼される企業グループになるものと考えております。

良質なマンションづくりのために、当社では専門の部署を通して設計・施工の各工程で積極的に関与し、品質管理を徹底しております。また、企画、販売からアフターフォローに至るまでのトータルサービスを行うことで、お客様のご意見を反映しやすい環境を作り、次のマンションづくりに生かすことで、お客様の満足度を高めるよう努力しております。そして、お客様にご満足いただける価格の実現のために、営業経費等を抑えた効率的な経営を追求しております。

また、高い利益率と盤石な財務基盤を維持し、安定した経営を継続することが、アフターサービスを含めたお客様との末永いお付き合いを可能にし、信頼を勝ち得ることにつながると考えております。

今後も、顧客第一主義を徹底することで、お客様に選んでいただける企業グループになるとともに、良質な住環境を継続的に提供することで、社会的責任を果たすべく、努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

① 売上高経常利益率 15%以上

当社では設立以来、売上高経常利益率 15%以上を維持しながら売上拡大を図ることを重要な経営課題として取り組んでおります。これは、当不動産業界の事業リスクの高さを鑑み、盤石な経営基盤の確保を図ると同時に、株主の皆様に対する安定した利益還元を可能にするためであります。

なお、当連結会計年度の売上高経常利益率は 13.8%となっております。

② 自己資本比率 30%以上

当社では、安定的かつ機動的な経営を行うために、自己資本比率 30%以上を維持することが望ましいと考えております。

なお、当連結会計期間末の自己資本比率は 55.3%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

新築分譲マンション業界におきましては、建築資材・人件費の高騰による建築価格の上昇が懸念されるものの、政府による各種政策の効果が発現する中で、企業収益・雇用情勢は改善しており、緩やかに回復していくことが期待されます。

また、新築分譲マンションの購入は消費者のライフサイクルによるものが大きいため、需要量は今後も一定の水準を維持するものと思われれます。特に当社が注力している都心近郊部におきましては、一定の需要があります。

このような環境のなか、当社は引き続き新築マンション等分譲事業を経営の柱に据え、仕入競争力、営業力を一層高めるとともに、細やかなマーケティングにより顧客ニーズをいち早く取り入れ、お客様の求める「素敵なマンション」を具現化する商品開発力を充実させることが重要であると考えております。また、今後も当社の財務面の優位性を生かして積極的な用地仕入れを行い、事業拡大を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,842	36,053
売掛金	290	372
販売用不動産	28,165	29,975
仕掛販売用不動産	※2 58,566	※2 80,026
繰延税金資産	82	93
その他	1,559	1,160
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	122,505	147,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 20,121	※2 20,242
減価償却累計額	△2,912	△3,630
建物及び構築物(純額)	17,209	16,611
機械装置及び運搬具	29	50
減価償却累計額	△21	△25
機械装置及び運搬具(純額)	7	25
工具、器具及び備品	153	207
減価償却累計額	△138	△161
工具、器具及び備品(純額)	14	45
土地	※2 17,350	※2 17,461
有形固定資産合計	34,581	34,143
無形固定資産		
ソフトウェア	9	14
のれん	—	2,001
その他	2	6
無形固定資産合計	12	2,022
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10	※1 72
繰延税金資産	388	384
その他	※2 1,431	※2 978
投資その他の資産合計	1,830	1,436
固定資産合計	36,424	37,601
資産合計	158,929	185,284

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393	7,403
1年内償還予定の社債	※2 12,550	※2 16,550
1年内返済予定の長期借入金	500	—
未払法人税等	889	983
前受金	※2 347	※2 438
賞与引当金	42	45
その他	553	1,226
流動負債合計	15,275	26,647
固定負債		
社債	※2 38,450	※2 41,400
長期借入金	※2 800	※2 6,800
繰延税金負債	—	4,599
役員退職慰労引当金	497	574
退職給付に係る負債	110	121
その他	1,845	2,002
固定負債合計	41,703	55,497
負債合計	56,979	82,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499	12,499
資本剰余金	12,190	12,190
利益剰余金	77,479	78,059
自己株式	△218	△219
株主資本合計	101,950	102,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	1
その他の包括利益累計額合計	—	1
少数株主持分	—	609
純資産合計	101,950	103,139
負債純資産合計	158,929	185,284

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	30,247	19,691
売上原価	20,647	11,184
売上総利益	9,600	8,506
販売費及び一般管理費	※1 3,907	※1 5,118
営業利益	5,692	3,388
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	—	2
契約収入	3	11
施設賃貸料	12	10
保険解約返戻金	—	9
その他	26	15
営業外収益合計	58	58
営業外費用		
支払利息	570	514
社債発行費	149	205
支払手数料	8	7
その他	10	1
営業外費用合計	739	728
経常利益	5,011	2,718
特別利益		
固定資産売却益	※2 5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 1	—
特別損失合計	1	—
税金等調整前当期純利益	5,016	2,718
法人税、住民税及び事業税	1,872	1,005
法人税等調整額	82	△353
法人税等合計	1,955	652
少数株主損益調整前当期純利益	3,060	2,066
少数株主利益	—	57
当期純利益	3,060	2,008

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,060	2,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1
その他の包括利益合計	—	※1 1
包括利益	3,060	2,067
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,060	2,010
少数株主に係る包括利益	—	57

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	12,499	12,190	75,845	△213	100,320	100,320
当期変動額						
剰余金の配当			△1,426		△1,426	△1,426
当期純利益			3,060		3,060	3,060
自己株式の取得				△4	△4	△4
自己株式の処分				0	0	0
当期変動額合計	—	—	1,634	△4	1,629	1,629
当期末残高	12,499	12,190	77,479	△218	101,950	101,950

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,499	12,190	77,479	△218	101,950
当期変動額					
剰余金の配当			△1,426		△1,426
当期純利益			2,008		2,008
連結範囲の変動			△2		△2
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	580	△1	578
当期末残高	12,499	12,190	78,059	△219	102,529

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	—	—	—	101,950
当期変動額				
剰余金の配当				△1,426
当期純利益				2,008
連結範囲の変動				△2
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1	1	609	610
当期変動額合計	1	1	609	1,189
当期末残高	1	1	609	103,139

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,016	2,718
減価償却費	427	753
のれん償却額	—	213
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△37	△132
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△13
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	△84
受取利息	△15	△9
支払利息	570	514
社債発行費	149	205
固定資産売却損益(△は益)	△4	—
売上債権の増減額(△は増加)	△177	7
前受金の増減額(△は減少)	△244	28
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,190	△8,478
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,393	6,942
その他	663	496
小計	9,142	3,160
利息の受取額	16	8
利息の支払額	△579	△469
法人税等の支払額	△2,713	△912
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,866	1,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,909	△99
有形固定資産の売却による収入	10	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△8
保険積立金の解約による収入	—	24
子会社株式の取得による支出	—	△366
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △10,157
その他	△207	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,108	△10,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,100	△500
社債の発行による収入	18,850	19,294
社債の償還による支出	△23,500	△12,550
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△1,425	△1,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,379	10,817
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,621	2,000
現金及び現金同等物の期首残高	45,457	33,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	207
現金及び現金同等物の期末残高	※1 33,835	※1 36,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称 (株)ゴールドクレストコミュニティ
 (株)ファミリーファイナンス
 (株)ゴールドクレスト住宅販売
 (株)住販サービス
 共同ホールディング(株)
 その他2社

第1四半期連結会計期間において、平成26年6月30日付で共同ホールディング(株)の全株式を取得したため、同社及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)住販サービス及びその子会社1社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 (株)アドネクスト

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称 (株)アドネクスト

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)住販サービスおよびその子会社1社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、共同ホールディング(株)の決算日は、9月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

a. その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

a. 販売用不動産及び仕掛販売用不動産

個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b. 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 4年～56年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取補償金」7百万円、「その他」19百万円は、「その他」26百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	0百万円

※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
仕掛販売用不動産	37,578百万円	52,577百万円
建物及び構築物	11,906 "	13,426 "
土地	8,961 "	11,964 "
投資その他の資産(その他)	302 "	302 "
計	58,747百万円	78,270百万円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社債に対する銀行保証	50,001百万円	57,950百万円
長期借入金	500 "	6,000 "
前受金	48 "	47 "
計	50,549百万円	63,997百万円

※3 保証債務

当社顧客の住宅ローンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関に対して連帯債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
一般顧客	1,852百万円	2,974百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
広告宣伝費	1,008 百万円	1,133 百万円
人件費	747 "	1,119 "
租税公課	647 "	585 "
販売促進費	592 "	378 "
のれん償却額	—	213 "
賞与引当金繰入額	42 "	77 "
役員退職慰労引当金繰入額	△36 "	76 "

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
建物及び構築物	5 百万円	—
土地	0 "	—
計	5 百万円	—

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
機械装置及び運搬具	1 百万円	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組み替え調整額及び税効果額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	—	1
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	1
税効果額	—	△0
その他有価証券評価差額金	—	1
その他の包括利益合計	—	1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,784,000	—	—	35,784,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,543	1,765	100	120,208

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1,765株

単元未満株式の売渡しによる減少 100株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	713	20	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	713	20	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,784,000	—	—	35,784,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	120,208	650	—	120,858

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 650株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	713	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	713	20	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	713	20	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	33,842 百万円	36,053 百万円
別段預金	△6 "	△9 "
現金及び現金同等物	33,835 百万円	36,043 百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに共同ホールディング(株)他2社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	16,446 百万円
固定資産	148 "
のれん	3,947 "
流動負債	△424 "
固定負債	△5,380 "
少数株主持分	△2,681 "
株式の取得価額	12,056 百万円
現金及び現金同等物	△1,438 "
株式取得に係る未払金	△460 "
差引：取得のための支出	10,157 百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、不動産分譲事業を主たる事業とするとともに、賃貸用不動産を所有しております。従いまして、当社は「不動産分譲事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「不動産分譲事業」は、新築マンション等の分譲を行っております。「不動産賃貸事業」はオフィスビル等の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,619	1,977	27,596	2,651	30,247
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	60	60
計	25,619	1,977	27,596	2,712	30,308
セグメント利益	4,333	1,103	5,436	256	5,692
セグメント資産	96,054	28,294	124,349	2,121	126,470
その他の項目					
減価償却費	87	335	423	3	426
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	210	11,168	11,378	0	11,379

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産分譲 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,237	3,453	15,690	4,001	19,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	92	92	48	141
計	12,237	3,545	15,782	4,050	19,832
セグメント利益	1,195	2,078	3,274	286	3,560
セグメント資産	130,921	29,402	160,324	5,777	166,101
その他の項目					
減価償却費	86	682	769	25	794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	△132	△357	△489	60	△428

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業及びその他付帯事業を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,596	15,782
「その他」の区分の売上高	2,712	4,050
セグメント間取引消去	△60	△141
連結財務諸表の売上高	30,247	19,691

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,436	3,274
「その他」の区分の利益	256	286
セグメント間取引消去	△0	41
のれんの償却額	—	△213
連結財務諸表の営業利益	5,692	3,388

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	124,349	160,324
「その他」の区分の資産	2,121	5,777
全社資産(注)	32,615	32,551
セグメント間取引消去	△156	△15,369
のれん	—	2,001
連結財務諸表の資産合計	158,929	185,284

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	423	769	3	25	0	△41	427	753
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,378	△489	0	60	△0	2,000	11,379	1,571

(注)当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しないのれんであります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都等において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,103百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,078百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額	期首残高	17,474	30,309
	期中増減額	12,835	△7,110	
	期末残高	30,309	23,198	
期末時価		30,684	23,124	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用の業務施設の取得10,666百万円、賃貸使用への用途変更2,005百万円であり、減少は、賃貸用のオフィスビル等の減価償却額336百万円であります。当連結会計年度の主な増加は、賃貸使用への用途変更203百万円であり、減少は、連結範囲の変更に伴うもの6,993百万円、賃貸用のオフィスビル等の減価償却額394百万円であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,858円65銭	2,874円97銭
1株当たり当期純利益金額	85円82銭	56円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,060	2,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,060	2,008
期中平均株式数(株)	35,664,396	35,663,455

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,165	32,106
売掛金	91	25
販売用不動産	28,165	29,975
仕掛販売用不動産	58,566	65,026
前払費用	69	58
繰延税金資産	74	76
その他	1,490	1,504
流動資産合計	120,624	128,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,192	16,593
構築物	3	4
機械及び装置	4	3
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	13	10
土地	17,343	17,453
有形固定資産合計	34,559	34,067
無形固定資産		
ソフトウェア	6	4
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	8	6
投資その他の資産		
関係会社株式	110	12,292
長期前払費用	0	2
繰延税金資産	375	368
敷金及び保証金	752	777
その他	646	313
投資その他の資産合計	1,884	13,754
固定資産合計	36,452	47,827
資産合計	157,076	176,602

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	230	6,356
買掛金	8	656
1年内償還予定の社債	12,550	16,550
1年内返済予定の長期借入金	500	—
未払金	159	233
未払費用	42	82
未払法人税等	841	837
前受金	329	251
預り金	63	532
賞与引当金	26	26
その他	278	229
流動負債合計	15,029	25,756
固定負債		
社債	38,450	41,400
長期借入金	800	6,800
役員退職慰労引当金	497	574
退職給付引当金	86	91
その他	1,845	1,668
固定負債合計	41,679	50,534
負債合計	56,709	76,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,499	12,499
資本剰余金		
資本準備金	12,190	12,190
資本剰余金合計	12,190	12,190
利益剰余金		
利益準備金	69	69
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	35,826	35,773
利益剰余金合計	75,895	75,842
自己株式	△218	△219
株主資本合計	100,367	100,312
純資産合計	100,367	100,312
負債純資産合計	157,076	176,602

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	27,638	15,229
売上原価	18,773	8,957
売上総利益	8,864	6,272
販売費及び一般管理費	3,387	3,368
営業利益	5,476	2,903
営業外収益		
受取利息	15	11
その他	41	34
営業外収益合計	56	45
営業外費用		
支払利息	15	27
社債利息	554	486
社債発行費	149	205
支払手数料	8	7
その他	9	0
営業外費用合計	739	726
経常利益	4,793	2,222
特別利益		
固定資産売却益	5	—
特別利益合計	5	—
特別損失		
固定資産売却損	1	—
特別損失合計	1	—
税引前当期純利益	4,797	2,222
法人税、住民税及び事業税	1,759	844
法人税等調整額	82	5
法人税等合計	1,842	849
当期純利益	2,955	1,373

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,499	12,190	12,190	69
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,499	12,190	12,190	69

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	40,000	34,297	74,366	△213	98,842	98,842
当期変動額						
剰余金の配当		△1,426	△1,426		△1,426	△1,426
当期純利益		2,955	2,955		2,955	2,955
自己株式の取得				△4	△4	△4
自己株式の処分				0	0	0
当期変動額合計	—	1,529	1,529	△4	1,524	1,524
当期末残高	40,000	35,826	75,895	△218	100,367	100,367

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	12,499	12,190	12,190	69
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	12,499	12,190	12,190	69

	株主資本					純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	40,000	35,826	75,895	△218	100,367	100,367
当期変動額						
剰余金の配当		△1,426	△1,426		△1,426	△1,426
当期純利益		1,373	1,373		1,373	1,373
自己株式の取得				△1	△1	△1
自己株式の処分				—	—	—
当期変動額合計	—	△53	△53	△1	△54	△54
当期末残高	40,000	35,773	75,842	△219	100,312	100,312

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 部門別売上明細表

①新築マンション等分譲事業の状況

1. 引渡実績

区分	期別	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減(△)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等分譲事業		561	25,619	243	12,237	△318	△13,381

2. 期中契約高

区分	期別	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減(△)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等分譲事業		470	21,685	248	12,579	△222	△9,106

3. 契約残高

区分	期別	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)		増減(△)	
		戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)	戸数 (戸)	金額 (百万円)
新築マンション等分譲事業		24	1,136	29	1,478	5	341

②その他の事業の状況

区分	期別	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)		増減(△)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
不動産賃貸事業		1,977	42.7	3,453	46.3	1,476	74.7
不動産管理事業		2,487	53.7	2,444	32.8	△43	△1.7
その他付帯事業		164	3.6	1,557	20.9	1,392	846.4
合計		4,628	100.0	7,454	100.0	2,825	61.0

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。